有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成20年６月１日
（第37期）　　至　平成21年５月31日

株式会社 日本エム・ディ・エム

(E02894)

第37期（自平成20年６月１日　至平成21年５月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 日本エム・ディ・エム

目　　次

頁

第37期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 6
５ 【従業員の状況】 …… 6
第２ 【事業の状況】 …… 7
１ 【業績等の概要】 …… 7
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 9
３ 【対処すべき課題】 …… 11
４ 【事業等のリスク】 …… 13
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 14
６ 【研究開発活動】 …… 14
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 15
第３ 【設備の状況】 …… 16
１ 【設備投資等の概要】 …… 16
２ 【主要な設備の状況】 …… 16
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 17
第４ 【提出会社の状況】 …… 18
１ 【株式等の状況】 …… 18
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 21
３ 【配当政策】 …… 21
４ 【株価の推移】 …… 22
５ 【役員の状況】 …… 23
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 25
第５ 【経理の状況】 …… 30
１ 【連結財務諸表等】 …… 31
２ 【財務諸表等】 …… 60
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 88
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 89
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 89
２ 【その他の参考情報】 …… 89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 90

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年８月26日
【事業年度】	第37期(自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日)
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大 川　正 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番２号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部・経営企画担当　渡 部　正 一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷台町12番２号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部・経営企画担当　渡 部　正 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成17年５月	平成18年５月	平成19年５月	平成20年５月	平成21年５月
売上高	(千円)	13,391,720	12,901,545	11,462,491	11,447,224	10,394,695
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	2,157,150	868,924	△249,774	354,458	56,721
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	943,398	60,114	△245,552	286,749	△226,702
純資産額	(千円)	13,015,289	13,192,829	11,883,517	12,008,860	14,183,958
総資産額	(千円)	26,908,926	29,305,672	29,718,343	24,868,317	23,456,725
１株当たり純資産額	(円)	699.26	712.31	641.64	648.42	536.00
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	47.51	3.25	△13.26	15.48	△8.98
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.4	45.0	40.0	48.3	60.5
自己資本利益率	(%)	7.4	0.5	△2.0	2.4	△1.7
株価収益率	(倍)	25.1	251.7	△22.3	19.1	△19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,730,756	1,745,241	624,853	4,162,375	2,882,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,741,061	△3,414,851	△2,175,242	17,491	△222,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,221,276	1,857,831	1,429,185	△4,574,570	△927,680
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	647,599	842,606	970,909	570,185	2,307,205
従業員数	(名)	410	436	389	304	311

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第33期、第34期及び第36期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第35期及び第37期は１株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
３ 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成17年５月	平成18年５月	平成19年５月	平成20年５月	平成21年５月
売上高	(千円)	12,278,382	11,923,989	10,592,114	10,154,158	8,960,588
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	2,162,366	937,100	△277,569	62,943	△203,796
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	1,119,852	198,525	△297,546	△ 7,335	△482,928
資本金	(千円)	1,826,400	1,826,400	1,826,400	1,826,400	3,001,929
発行済株式総数	(株)	18,533,116	18,533,116	18,533,116	18,533,116	26,475,880
純資産額	(千円)	14,946,859	15,090,492	13,925,235	13,850,764	15,619,272
総資産額	(千円)	28,680,853	30,743,442	31,560,227	26,588,540	24,579,237
１株当たり純資産額	(円)	803.55	814.76	751.88	747.88	590.24
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	25 (—)	25 (—)	— (—)	5 (—)	5 (—)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	57.04	10.72	△16.07	△0.40	△19.13
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.1	49.1	44.1	52.1	63.5
自己資本利益率	(%)	7.6	1.3	△2.1	△0.1	△3.3
株価収益率	(倍)	20.9	76.3	△18.4	△737.5	△9.3
配当性向	(%)	43.8	233.2	—	—	—
従業員数	(名)	343	362	347	261	263

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第33期及び第34期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第35期、第36期及び第37期は１株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
３ 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

２ 【沿革】

年月	概要
昭和48年５月	医療関連商品の販売を目的として株式会社ホスピタルサービス(資本金250万円)を設立
昭和56年１月	株式会社日本エム・ディ・エムに社名変更
昭和56年２月	Cincinnati Sub-Zero Products,Inc.(米国) の手術室用機器販売開始
昭和56年７月	Ace Medical Company(現DePuy Orthopaedics,Inc.米国) の日本総販売代理店として骨接合材料の販売開始
昭和57年４月	大阪営業所設置
昭和61年６月	福岡営業所設置
平成２年６月	名古屋営業所、札幌営業所設置
平成２年10月	東京営業所設置
平成２年11月	仙台営業所設置
平成６年９月	連結子会社 Ortho Development Corporation(米国) を買収
平成８年１月	連結子会社 Ortho Development Corporation 製造の人工股関節「ODCバイポーラシステム」販売開始
平成９年６月	津久井工場においてISO9002の認証取得
平成10年12月	株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録、株式公開
平成11年10月	高周波手術装置(EMF System)販売開始
平成12年２月	連結子会社 Ortho Development Corporation 製造の脊椎固定器具販売開始
平成12年３月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年５月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成13年11月	米国での高周波手術装置(EMF System)販売開始
平成14年８月	津久井工場においてISO9001の認証取得
平成16年２月	Spine Next S.A.(仏) (現Zimmer Spine Austin社) が製造する脊椎固定器具の日本国内における独占販売権を取得
平成16年７月	医療機器の品質マネージメント・システムISO13485の認証取得
平成16年12月	東京商品センター、大阪商品センター設置
平成17年11月	日本特殊陶業株式会社の人工骨補填材の販売開始
平成18年４月	日本メディカルマテリアル株式会社と販売提携
平成19年６月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと日本市場における骨接合材料の独占販売契約を締結
平成20年７月	伊藤忠商事株式会社との間で資本・業務提携に関する契約を締結
平成20年11月	米国子会社Ortho Development Corporationは、伊藤忠商事株式会社の米国子会社MedSurg Specialty Devices, Inc.と代理店契約を締結
平成21年２月	伊藤忠商事株式会社、株式会社グッドマン及びセンチュリーメディカル株式会社との包括業務提携に関する契約を締結

(注) 当連結会計年度末日以降、次の重要な契約等を締結しております。

年月	概要
平成21年８月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成22年１月以降の日本市場における骨接合材料等商品の新たな販売提携契約を締結
平成21年８月	株式会社オーミックと販売提携契約を締結

３　【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び米国子会社１社で構成され、整形外科分野を中心とした医療機器類の輸入、開発、製造、販売を主な事業活動内容としております。

当企業集団の売上は、整形外科分野の医療機器類の取り扱いが大半を占めております。具体的には、当社が骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具等商品を独占代理店契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。

また、米国子会社Ortho Development Corporationは、主に人工関節や脊椎固定器具等の開発製造を行い、独自に米国市場を中心に販売を行う他、当社に対して製品供給を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) Ortho Development Corporation (注)1,2	米国ユタ州	2,784 千米ドル	医療機器の開発製造販売	96.0	当社製品の販売、同社製品の購入等、資金援助、債務保証、役員の兼任２名
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)3	大阪府大阪市	202,241 百万円	総合商社	(30.0)	資本業務提携、包括業務提携、役員の派遣受入２名

(注)１　上記子会社は、特定子会社であります。また、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

２　上記子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（内部取引相殺前金額）

①　売上高　2,085,776千円
②　経常利益　48,779千円
③　当期純利益　15,196千円
④　純資産額　402,898千円
⑤　総資産額　3,130,539千円

３　有価証券報告書の提出会社であります。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年５月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	311

(注)　連結子会社 Ortho Development Corporation の従業員数については、同社の決算日である平成21年３月31日現在のものを利用しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年５月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
263	32.1	6.8	5,780,997

(注)　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使の関係は良好に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、国内の整形外科材料市場において実施された償還価格の引き下げの影響と競合会社との競争激化により、引き続き厳しい状況にあります。

こうした厳しい環境の中、当社では、前々連結会計年度より展開している事業再構築計画に基づき低コスト経営体質への転換を進めてきました。効率的な営業及び物流体制の構築を進め、また、たな卸資産及び医療工具の回転数を高め資産の効率化を図ると共に有利子負債の削減を進めてきました。

当連結会計年度における売上高は、骨接合材料分野においては、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により4,676百万円と前年同期を下回る（前年同期比16.9％減）厳しい状況が続いております。人工関節分野では、3,906百万円と全体として堅調に伸張（同3.4％増）いたしました。国内市場において、日本メディカルマテリアル株式会社の製品が引き続き順調に推移し、北米市場においては、連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）の売上が大幅に伸張（同24.1％増）いたしました。脊椎固定器具分野では、国内市場においては、Zimmer Spine Austin社（旧Abbott Spine社）製品の売上が前期実績を下回り（同7.2％減）、北米市場においては、ODEV社の売上は、米ドル金額で比較すれば、新製品の市場導入の遅れにより小幅増に留まりましたが、米ドルの円換算レートの大幅な変動により、円換算額では前期実績を下回り（同12.5％減）、全体としても1,000百万円と前年同期を下回りました（同8.5％減）。

売上原価については、国内・北米を合わせて自社製品売上高比率が前年同期31.8％から33.1％に増加しましたが、国内売上において償還価格の引き下げの影響や商品構成の変化及びたな卸資産評価損の計上により、4,186百万円となり、売上原価率は40.3％となり前年同期比6.7ポイントの悪化となりました。

経費面その他では、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費が5,856百万円（前年同期比827百万円減少、12.4％減）と引き続き改善されました。また長期借入金の返済等により支払利息の負担が233百万円（同116百万円減少、33.3％減）と軽減されました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は10,394百万円（同9.2％減）、営業利益351百万円（同61.6％減）、経常利益56百万円（同84.0％減）、当期純損失226百万円（前年同期は当期純利益286百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末における資産及び負債の状況は、引き続き商品及び医療工具類の購入に対する抑制効果が表れ、たな卸資産（商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品）は12,207百万円（前年同期比1,567百万円減少、11.4％減）、医療工具類が計上される工具、器具及び備品は2,309百万円（同1,009百万円減少、30.4％減）となり、有利子負債は8,034百万円（同3,189百万円減少、28.4％減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日　本・・・・　売上高は、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により、骨接合材料は前年同期比16.9％減で引き続き低迷しました。ODEV社の人工関節及び脊椎固定器具は同12.7％減でしたが、持ち直しの傾向を見せております。日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節は同31.4％増と引き続き伸張しました。Zimmer Spine Austin社の脊椎固定器具は前年同期は大幅に伸長しましたが、当連結会計年度は前年同期対比7.2％減で、堅調に推移しました。

売上原価については、売上における償還価格の引き下げの影響や商品構成の変化及びたな卸資産評価損の計上により、売上原価率は46.8%となり前年同期比6.6ポイントの悪化となりました。一方、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費が4,714百万円（前年同期比796百万円減少、14.5%減）と引き続き改善されました。これらの結果、当セグメントの売上高は8,960百万円(同11.8%減)、営業利益は54百万円（同90.2%減）となりました。

北　米・・・・　北米での外部顧客に対する売上高は、1,435百万円（同11.1%増）となりました。人工関節については、米ドルの円換算レートの大幅な変動にもかかわらず、前年同期比24.1%と引き続き順調に伸張しました。脊椎固定器具では、米ドル金額で比較すれば、新製品の市場導入の遅れにより小幅増に留まりましたが、同円換算レートの大幅な変動により、円換算額では前年同期を下回りました（同12.5%減）。なお、日本への内部売上高が事業再構築計画の進展に伴い減少しました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は2,085百万円(同7.2%減)、営業利益85百万円（同48.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,737百万円増加し、2,307百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金については、当期純損失の計上、事業再構築計画による販売費及び一般管理費の削減幅や商品の購入の抑制効果の幅が前年同期比では減少したことなどから、前連結会計年度と比べ1,279百万円減少したものの、2,882百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費1,351百万円、たな卸資産の減少額1,532百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額245百万円、消費税等の支払額304百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金については、事業再構築計画による医療工具類の購入の抑制効果があったものの、前年同期にあった投資有価証券売却収入等がなかったことなどから、前連結会計年度と比べ239百万円増加し、222百万円となりました。

収入の主な内訳は、デリバティブ取引の決済による収入183百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出381百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金については、有利子負債等の削減要素と株式発行による要素があり、前連結会計年度と比べ3,646百万円減少し、927百万円となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入2,351百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額179百万円、長期借入金の返済による支出1,240百万円、リース債務の返済による支出1,766百万円、配当金の支払い92百万円であります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前連結会計年度（自 平成19年６月１日 至 平成20年５月31日） 金額（千円）	当連結会計年度（自 平成20年６月１日 至 平成21年５月31日） 金額（千円）
医療機器類	人工関節	821,322	1,217,484
	脊椎固定器具	225,897	60,729
	高周波手術装置	17,138	4,108
	医療用ベッド類	0	－
	その他	43,763	41,463
合計		1,108,122	1,323,785

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。
また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目			前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日） 金額（千円）
医　療 機器類	骨接合材料		5,624,761	4,676,013
	人工関節　計		3,779,600	3,906,234
		ODEV社製国内販売 (注)2	2,247,992	1,952,808
		日本メディカル マテリアル社製国内販売	720,072	945,963
		ODEV社製北米販売 (注)2	811,534	1,007,461
	脊椎固定器具　計		1,092,797	1,000,308
		ODEV社製国内販売 (注)2	33,852	39,745
		Zimmer Spine Austin社製 国内販売	584,428	542,288
		その他国内販売	9,112	11,002
		ODEV社製北米販売 (注)2	465,404	407,271
	その他　計		950,065	812,139
		その他の整形外科用商品	774,915	723,709
		ICU・手術室用機器	94,530	55,316
		その他自社製品 (注)2	64,492	11,858
		その他自社製品北米販売 (注)2	16,127	21,254
合計			11,447,224	10,394,695
自社製品売上高			3,639,403	3,440,401
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注)3			114.13円	100.63円

(注)１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２　自社開発製品であります。
３　連結子会社Ortho Development Corporationの決算日は３月31日であり、同社の業績については、４月－翌３月の期中平均レートで換算し算定しております。

３ 【対処すべき課題】

医療機器業界を取り巻く国内環境は、公定価格である償還価格の大幅な引下げが続いており、高齢化社会への環境変化に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われます。また、法令遵守、会計基準や薬事承認基準の厳格化、景気や金融情勢等による経営環境及び財務環境の変化、製品力や同業他社との競争激化等による販売環境の変化も大きく、こうした様々な環境変化に対し迅速な対応、企業努力が求められております。

当社はこれまで、一昨年より推進している事業再構築計画により、経営資源を整形外科分野に集中し、より強固な企業体質への転換を図って参りました。

今後はさらに、市場及び顧客ニーズに合致した製品の投入や高収益・高付加価値・先端医療製品の投入、将来を見据えた製品開発への注力により医療へ貢献していくとともに、効率的な営業体制及び物流体制の構築、海外事業の拡大等により、より一層収益に重点を置いた経営への転換が重要課題であると考えております。

当社は、これら重要課題へ取り組むため、平成22年５月期（第38期）から平成24年５月期（第40期）の３ヵ年を実施期間とする中期経営計画「Ｎｅｗ　Ｃｏｎｃｅｐｔ　ｏｆ　ＭＤＭ」を策定いたしました。「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」という経営理念のもと、中期経営指針として「ＭＤＭの独自性の追求及び創意工夫と英知の結集を図り日本及び世界の医療に貢献すること」を掲げ、以下の経営方針を達成すべく全社一丸となり邁進して参ります。

(1) 商社機能の強化

主力の骨接合材料分野では、シェア低下の傾向が続いておりますが、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約（本年12月末解除）及び平成21年８月19日に同社と新たに締結した販売提携契約（平成22年１月１日～平成24年６月30日）により、同社との協力体制のもと、ユーザーの皆様に供給面及び安全面で安心して同社製商品をご使用いただけることとなりました。また、新たに株式会社オーミックと販売提携契約を締結し、市場が伸張している大腿骨近位部骨折用髄内釘市場へオーミック社製商品を投入し、早期のシェア回復を図って参ります。また、人工関節及び脊椎固定器具分野についても、引き続き日本メディカルマテリアル株式会社製品及びZimmer　Spine　Austin社（旧Abbott　Spine社）製品へ注力して参ります。

更に商社機能を強化し、競争力の高い製品や先端医療機器の早期導入を目指して、新規販売提携の積極推進を行って参ります。

販売体制は、現在10営業所体制で全国を22エリアに分け、地域に密着した営業体制を維持しております。営業本部内の営業企画課による営業力強化のための教育・トレーニングの一層の充実を図るとともに、ユーザーの皆様へのサービス対応強化のため営業管理課を設置いたしました。また脊椎固定器具分野の伸張のため、販売にかかる専門部隊を新設いたしました。

今後は、当社の財産でもある営業基盤を更に活かし、市場環境に対応する戦略的販売体制を再構築して参ります。病院規模と製品力により市場環境を基盤領域と成長領域に分け、戦略的にそれぞれの領域でスペシャリスト制の強化・プロモーションの強化・組織力の強化及び代理店様との連携強化を図って参ります。

(2) メーカー機能の強化

既に米国で展開している米国子会社ODEV社製商品の日本市場への導入を促進し、品揃えの充実を図るとともに、注力市場における顧客ニーズを具現化することを目的とし、メーカー機能の更なる強化及び活用を推進して参ります。注力市場の一つである市場規模の大きい人工骨頭市場及び人工膝関節市場に対しては、既に米国での実績を有するODEV社製商品の投入を行い、製品ラインナップの拡充を図ることで市場での優位性獲得に努めて参ります。また、もう一つの注力市場である今後の成長市場に対しては、その市場での高いニーズである「日本人用製品」の導入を果たすべく、ODEV社の開発及び製造部門に積極投資を行って参ります。また、グループとしての総合力を活用し、自社製品比率を高める事で、製造原価の圧縮を推進し、償還価格の引き下げにも動じない粗利率を確保して参ります。なお、国内外のマーケットの動向注視、情報収集力の強化を図るとともに、製品調達力の強化を目的として関連企業との連携も強化し、エンジニアリング・マーケティング・薬事部門の人員増強を行って参ります。

(3) 海外事業の拡大

北米を中心とする海外市場での整形外科事業の展開も積極的に行って参ります。新製品の導入で、北米市場での販売は急速に伸張しておりますが、更に人工股関節の新製品や脊椎固定器具の新製品が充実してきたことから、北米市場での販売を一層拡大できると考えております。北米での展開は先進医療の取り込みの目的も併せ持っており、メーカー機能の強化にも繋がると考えております。さらに伊藤忠商事グループとの連携強化を図り、米国内・米国以外への製品供給の拡大を目指し、当面は、南米・アジア圏における展開を目指して参ります。

(4) 物流機能の強化

現在、物流拠点は国内４拠点に集約し円滑な運営を推進しておりますが、受注・出荷部門の統合を図りクオリティーを堅持しながらも、更なる効率的な物流体制を追求して参ります。今後は更に品質管理面及び出荷管理面における顧客価値の創造と、ＩＴの有効活用及び事業所や業務の効率運用による新たな物流モデルを創造することにより、顧客満足度の向上と業務効率化の促進を具現化するハイクオリティーオペレーションの実現を目指して参ります。

(5) 人材強化

上記の重要課題への対処の原動力である、将来を担う人材の強化が急務であると考えております。体系的な人材強化システムやメンター制度等を確立し、人材強化プログラムフレームを明確にすることで、プロフェッショナルを育成し、組織力の向上及び顧客満足度の向上を図って参ります。

なお財務面では、事業再構築計画の推進によって、平成19年５月期末（第35期末）から平成21年５月期末（第37期末）の２年間で、たな卸資産と医療工具類が計上される工具器具品及び備品の減少は61億円（206億円→145億円）、有利子負債の減少は77億円（157億円→80億円）、自己資本比率は20.5％（40.0％→60.5％）の改善を果たし、財務体質は大幅に改善いたしました。また、医療工具購入抑制による減価償却費の減少や事業所統合・物流コスト削減等で、販管費も大幅に改善されました。今後とも資産の効率的な運用により営業キャッシュフローを創出することで、有利子負債を削減し、財務体質を更に強化するとともに、高収益体質への転換を図って参ります。

また、伊藤忠商事グループとの連携につきましては、製品調達・海外展開・物流や事業所のコスト削減等々、当社の様々な展開において有効に機能していく見込みでありますが、これらの効果は次期連結会計年度以降の将来の業績に寄与すると考えております。

今後は、骨接合材料分野の新たな展開を図っていくとともに、既存の販売提携先との連携を深めること及びグローバル展開を促進することにより業績を反転拡大させ、当社の独自性の追求及び創意工夫と英知の結集を図り、日本及び世界の医療に貢献して参ります。

文中において将来について記載した事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(仕入に関するリスク)

当社の売上高の約5割を占める骨接合材料は、DePuy Orthopaedics,Inc.及びジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの独占販売代理店基本契約により仕入れていますが、昨年12月26日、同契約の規定に基づき同契約を解除する旨をジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーから受領し、本年12月末で同契約の解除が決定いたしました。

一方、同社との間で、平成21年８月19日に新たな販売提携契約を締結したことにより、引き続き平成22年１月以降平成24年６月30日まで同社製商品の仕入を継続いたします。

仕入先との契約満了や契約解消、仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(法規制、行政動向に関するリスク)

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、２年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

(研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

(知的財産に関するリスク)

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があり、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(為替変動に関するリスク)

当社は、Depuy Orthopaedics, Inc.から骨接合材料を、米国子会社から人工関節を、Zimmer Spine Austin社から脊椎固定器具をドル建てで輸入仕入していること、米国子会社に対してドル建てで貸付を行っていること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

５ 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	DePuy Orthopaedics,Inc. （注）１	米国	骨接合材料 整形外科用商品等	日本における 独占販売権	平成18年１月１日から 平成21年12月31日まで
	ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社メディカルカンパニー （注）１	日本	骨接合材料 整形外科用商品等	日本における 独占販売権	平成19年10月１日から 平成21年12月31日まで
	Zimmer Spine S.A.S. （注）３	仏国	脊椎固定器具	日本における 独占販売権	平成16年８月６日から 平成21年８月５日まで
	日本特殊陶業株式会社 （注）４	日本	生体骨ペースト	日本における 販売権	平成20年９月１日から 平成21年８月31日まで
	日本メディカルマテリアル 株式会社 （注）５	日本	人工関節	日本における 販売権	平成18年４月25日から 平成21年９月１日まで
	伊藤忠商事株式会社 （注）６	日本	―	資本・業務 提携	―
	伊藤忠商事株式会社、株式会社グッドマン及びセンチュリーメディカル株式会社 （注）７	日本	―	包括業務提携	―

（注）１ （新規販売提携契約）
平成21年８月19日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと新たな販売提携契約を締結いたしました。本契約は、同社と平成22年１月１日から平成24年６月30日までの２年６ヶ月の期間において同社の骨接合材料等商品の日本における販売提携の基本的枠組みを定めたものであります。
なお、詳細につきましては、「第５ 経理の状況、１ 連結財務諸表等、（１）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

２ （新規販売提携契約）
平成21年８月20日、株式会社オーミック（国名：日本）と販売提携契約を締結し、同社が製造販売する整形外科用大腿骨近位部骨折用髄内釘関連製品の日本における販売権を取得いたしました。
なお、契約期間は平成22年１月１日から平成27年12月31日の５ヵ年であります。

３ Zimmer Spine S.A.S.との契約は、平成22年８月５日まで自動延長しております。

４ 日本特殊陶業株式会社との契約は、契約期限内に双方から申し入れがなければ、契約期間が１年自動延長されます。

５ 平成21年８月３日、日本メディカルマテリアル株式会社との間で、新たな取引契約の締結に向けての協議を行うため、原契約期間を平成21年12月31日まで延長する覚書を取り交わしております。

６ 平成20年７月３日、伊藤忠商事株式会社との間で、中長期的な観点から両者の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の効率を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることを目的として、資本・業務提携契約を締結いたしました。

７ 平成21年２月25日、伊藤忠商事株式会社、株式会社グッドマン及びセンチュリーメディカル株式会社との間で、経営資源と機能を基盤とし、各社が相互、３社又は４社の間で協力関係を構築することにより、医療機器分野における各社の事業の発展を促進することを目的として、包括業務提携契約を締結いたしました。

６ 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、本社品質管理部技術サービス課と連結子会社Ortho Development Corporationの開発部門において行われております。

本社品質管理部技術サービス課では、整形外科分野における工具の改良・新機能の開発等に取り組んでおります。

また、連結子会社Ortho Development Corporationの開発部門では、営業部門と連携しながら、人工関節や脊椎固定器具など整形外科分野の製品開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発に要した費用は、155,615千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、「第５［経理の状況］１［連結財務諸表等］(1)［連結財務諸表］連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第２［事業の状況］１［業績等の概要］(1)業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第２［事業の状況］４［事業等のリスク］」をご参照ください。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度に比べ100百万円減少し、17,715百万円となりました。

増加の主な内訳は、現金及び預金1,737百万円であり、減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金138百万円、たな卸資産1,567百万円、未収還付法人税等281百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1,310百万円減少し、5,741百万円となりました。

減少の主な内訳は、工具、器具及び備品1,009百万円、繰延税金資産216百万円であります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ1,411百万円減少し、23,456百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ689百万円増加し、8,121百万円となりました。

増加の主な内訳は、短期借入金867百万円、リース債務（短期）189百万円であり、減少の主な内訳は、未払消費税等300百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ4,276百万円減少し、1,151百万円となりました。

減少の主な内訳は、長期借入金2,290百万円、リース債務（長期）1,956百万円であります。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度に比べ3,586百万円減少し、9,272百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2,175百万円増加し、14,183百万円となりました。

増加の主な内訳は、資本金1,175百万円、資本剰余金1,175百万円、為替換算調整勘定150百万円であり、減少の主な内訳は、利益剰余金319百万円であります。

② キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第２［事業の状況］１［業績等の概要］(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第２［事業の状況］３［対処すべき課題］」をご参照ください。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は391百万円で、その主なものは医療工具類の取得269百万であります。

２ 【主要な設備の状況】

平成21年５月31日現在における、当社の各事業所並びに連結子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。なお、在外子会社については、同社の決算日である平成21年３月31日現在のものについて記載しております。

(1) 提出会社

平成21年５月31日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	管理設備 営業設備 開発設備	401,727	10,371	1,915,919 (518.12)	2,069,153	4,397,172	111
(神奈川県相模原市津久井町)	生産設備 在庫管理 設備	100,668	—	180,138 (1,299.94)	9,909	290,716	—
東京商品センター (東京都品川区)	在庫管理 設備	14,603	—	—	6,933	21,537	29
(神奈川県相模原市津久井町)	在庫管理 設備	12,636	3,232	36,050 (251.27)	—	51,918	—
大阪商品センター (大阪府大阪市此花区)	在庫管理 設備	11,687	—	—	3,671	15,359	31
大阪営業所 中四国営業所 (大阪府大阪市淀川区)	営業設備	—	8,243	—	1,196	9,439	37
福岡営業所 (福岡県福岡市博多区)	営業設備	—	4,198	—	1,127	5,325	23
名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区)	営業設備	—	3,292	—	546	3,839	12
札幌営業所 (北海道札幌市中央区)	営業設備	—	2,475	—	532	3,008	9
仙台営業所 (宮城県仙台市青葉区)	営業設備	—	2,126	—	512	2,639	11
合計	—	541,324	33,940	2,132,108	2,093,583	4,800,957	263

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当する事項はありません。

(3) 在外子会社

平成21年３月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備品	建設仮勘定	合計	
Ortho Development Corporation(米国－ユタ州)	生産開発及び販売設備	170,153	73,849	24,663 (9,752.78)	215,595	61,841	546,104	48

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年５月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年８月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	26,475,880	26,475,880	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)　【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年７月18日(注)	7,942	26,475	1,175,529	3,001,929	1,175,529	2,587,029

(注)　第三者割当　発行価格296円　資本組入額148円
割当先　伊藤忠商事株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年５月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	23	32	44	36	7	8,385	8,527	―
所有株式数（単元）	―	17,571	2,698	84,701	9,013	70	150,105	264,158	60,080
所有株式数の割合（%）	―	6.65	1.02	32.06	3.41	0.02	56.82	100.00	―

（注） 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式13,442株がそれぞれ134単元及び42株含まれております。なお、自己株式については、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年５月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山２丁目５番１号	7,942	30.00
渡邉崇史	三重県四日市市	1,444	5.45
渡辺康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎一宏	東京都練馬区	893	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４Ｇ）	東京都中央区晴海１丁目８－１１	672	2.54
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ（ジャパン）リミテッド（ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社）	東京都千代田区丸の内１丁目９－１グラントウキョウノースタワー	488	1.84
㈱アイ・ティー・ティー	東京都新宿区新宿１－３－12 壱丁目参番館ビル401	396	1.49
日下部　博	東京都港区	390	1.47
渡邉藍子	東京都大田区	309	1.16
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	245	0.92
計	―	13,796	52.11

（注）１ 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
２ 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位を切り捨てて表示しております。
３ 伊藤忠商事株式会社は、平成20年７月18日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100％引受けたことにより、主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年５月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,402,400	264,024	同上
単元未満株式	普通株式 60,080	―	同上
発行済株式総数	26,475,880	―	―
総株主の議決権	―	264,024	―

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町12－2	13,400	―	13,400	0.05
計	―	13,400	―	13,400	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	482	119
当期間における取得自己株式	274	53

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年８月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	13,442	―	13,716	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年８月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、１株当たり５円といたしました。

内部留保資金につきましては、医療機器業界を取り巻く厳しい環境の中、高度で専門的な医療現場のニーズに対応できる新製品の開発、国際的マーケティング力の向上に重点的に投資してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成21年８月21日 定時株主総会	132,312	5.00

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年５月	平成18年５月	平成19年５月	平成20年５月	平成21年５月
最高(円)	1,408	1,310	823	685	368
最低(円)	980	811	289	212	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年１月	２月	３月	４月	５月
最高(円)	265	240	203	183	192	189
最低(円)	155	151	122	143	151	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	社長	大川　正男	昭和31年９月８日生	昭和57年10月 平成13年８月 平成13年９月 平成14年10月 平成15年３月 平成15年８月 平成17年８月 平成19年６月 平成20年６月 平成20年８月 平成21年８月	監査法人中央会計事務所入所 当社取締役管理本部長兼財務部長 Ortho Development Corporation 取締役 当社取締役海外担当(米国駐在) Ortho Development Corporation 代表取締役社長(現任) 当社常務取締役海外担当 当社常務取締役管理部門・海外担当兼財務部長 当社取締役管理本部長兼海外担当 当社取締役管理本部・海外・経営企画担当 当社取締役管理本部・海外担当 当社代表取締役社長（現任）	(注)4	10
取締役	事業推進本部担当	沼田　逸郎	昭和35年５月18日生	昭和59年３月 平成13年７月 平成14年10月 平成15年８月 平成15年８月 平成17年８月 平成19年６月 平成19年６月 平成21年８月	当社入社 当社営業本部営業企画部長兼商品管理部長 当社営業本部マーケティング戦略室長兼商品管理部長 当社取締役営業本部長 Ortho Development Corporation 取締役(現任) 当社取締役商品管理・マーケティング担当 当社取締役営業本部担当 当社代表取締役社長 当社取締役事業推進本部担当（現任）	(注)4	39
取締役	営業本部長	瀬下　克彦	昭和38年７月26日生	昭和63年12月 平成13年３月 平成13年７月 平成15年７月 平成19年６月 平成19年８月 平成20年６月	当社入社 当社営業本部営業部長兼東京営業所長 当社営業本部第一営業部統括部長 当社営業本部営業戦略室長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長兼販売推進部長 当社取締役営業本部長（現任）	(注)4	21
取締役	事業推進本部長兼マーケティング部長	近藤　浩一	昭和42年４月７日生	平成元年１月 平成17年８月 平成19年８月 平成20年６月	当社入社 当社マーケティング部部長 当社取締役事業推進本部長兼企画開発部長 当社取締役事業推進本部長兼マーケティング部長（現任）	(注)4	8
取締役	取締役管理本部・経営企画担当	渡部　正一	昭和44年１月25日生	平成４年４月 平成４年５月 平成18年11月 平成19年５月 平成20年８月 平成21年８月	伊藤忠商事株式会社入社 同社産業機械第三部 同社メディカルソリューション部 同社ライフケア事業推進部 当社取締役経営企画担当 当社取締役管理本部・経営企画担当(現任)	(注)4	—
取締役	取締役社長付営業担当	弘中 俊行	昭和37年11月17日生	昭和61年４月 平成２年12月 平成13年８月 平成15年８月 平成18年12月 平成21年６月 平成21年８月	伊藤忠商事株式会社入社 同社ダッカ事務所駐在 デル株式会社ビジネスセールス本部本部長 同社エンタープライズ営業本部本部長 レノボ・ジャパン株式会社常務執行役員 当社社長補佐 当社取締役社長付営業担当（現任）	(注)4	—
取締役		横山 秀樹	昭和34年10月26日生	昭和57年４月 昭和62年４月 平成10年４月 平成12年10月 平成14年４月 平成19年５月 平成19年６月 平成20年８月 平成20年12月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠ヨーロッパ会社 伊藤忠商事株式会社電機プラント部 同社ビジネス機能統合部長代行 同社新ビジネス開発戦略室長 同社ライフケア事業推進部長（現任） センチュリーメディカル株式会社社外取締役（現任） 当社社外取締役（現任） 株式会社グッドマン社外取締役（現任）	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		小川　康貴	昭和28年10月24日生	昭和59年11月 平成11年３月 平成11年６月 平成12年８月 平成15年８月 平成17年８月	当社入社 当社東京商品センター部長 当社営業本部商品管理部長 当社常勤監査役 当社常務取締役管理本部長兼財務部長 Ortho Development Corporation 取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	36
監査役		鈴木　竹夫	昭和21年９月１日生	昭和45年４月 昭和52年11月 平成元年４月 平成６年６月 平成９年８月	富士通株式会社入社 監査法人太田哲三事務所(現新日本監査法人)入所 鈴木竹夫公認会計士事務所開業(現任) 東テク株式会社社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	13
監査役		大原　秀三	昭和25年10月２日生	昭和49年12月 昭和56年３月 平成９年８月	クーパースアンドライブランド会計士事務所入所 公認会計士大原秀三事務所開業(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	13
監査役		大石　洋司	昭和22年９月14日生	昭和47年４月 昭和49年９月 平成６年３月 平成15年11月 平成19年１月 平成19年８月	株式会社国民相互銀行入行 財団法人仁和会総合病院入職 財団法人東京都医療保健協会練馬総合病院入職　事務長 社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院入職 社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部病院入職　中央情報部部長 当社社外監査役(現任)	(注)5	1
計							145

(注) 1　所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2　取締役横山秀樹氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
3　監査役鈴木竹夫、大原秀三及び大石洋司の各氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
4　取締役の任期は、平成21年５月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年５月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5　監査役の任期は、平成19年５月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年５月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を行うことにより、経営の効率性を高め、激変する経営環境に対応し、経営理念である「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」の実現性を追求しております。また、全てのステークホルダーから「価値ある企業」と認知されるためには、社会的責任を果たし経営の透明性の向上に努めることが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、内部統制の強化、コンプライアンスの充実を図っております。

スリムな経営体制を意識し、経営上の重要な意思決定を行うため原則月１回取締役会を開催しております。また、業務執行に関しては、代表取締役と担当役員及び関連部署長による経営会議を毎週開催することで、責任体制の明確化と業務の迅速化を図っております。

また、役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備、内部通報制度による社内外の窓口に相談できる体制を構築し、企業倫理・法令遵守の充実を図り、独占禁止法、薬事法、業界の自主規制である医療機器業公正競争規約などの遵守徹底を図っています。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)

① 内部統制システムについて

平成18年５月の「会社法」の施行に伴い、当社取締役会において決議されました「内部統制の基本方針」につきましては、以下の通りです。

（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）

・役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備により法令等違反行為を未然に防止する。

・業務執行に関し、必要に応じ弁護士その他専門家に適法性の確認をとることができる体制を整える。

（取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制）

・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等を整備し、文書または電磁的に記録し、適切に保存及び管理を行う。

・取締役及び監査役は、文書管理規程等に従いこれら文書を常時閲覧できるものとする。

・文書管理規程等を変更する場合は、監査役会の承認を得るものとする。

（損失の危険管理に関する規程その他の体制）

・リスク管理規程を整備の上、個々のリスクについて管理責任者を決定し、リスクに対し適切な予防と対策を行う。

・重大な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限に止める体制を整える。

（取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制）

・取締役会の下部組織として経営会議を積極的に活用し、取締役の職務執行の効率性を確保する。

・組織規程、業務分掌規程を整備し、担当部門、職務権限等を明確化する。

（使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）

・役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備及び内部監査を担当する内部監査室により、法令等違反行為の未然防止を図る。

・内部通報制度を整備し、社内または社外の窓口に相談できる体制とする。

（企業集団における業務の適正を確保するための体制）

・役職員行動規範はグループ会社にも適用されるものとし、グループ会社全体に周知徹底を図る。

・子会社との間で一定のルールを定め、子会社の重要事項の決定については親会社の承認を得るものとする。

・子会社との取引についても、第三者との取引と同等の基準で審査し、適正を確保する。

（監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項）

・取締役は、監査役がその職務を補助するための使用人を求めた場合は、これに応じ使用人（但し、専任ではない）を任命する。

（監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項）

・当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を必要とする。

（取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制）

・法定の事項に加え、取締役及び内部監査を担当する内部監査室は下記の事項を監査役に遅滞なく報告する。

経営会議で審議報告された案件、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、その他監査役会が定めるコンプライアンス上重要な事項

（その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制）

・監査役会に対して、取締役及び主要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えることとすると共に、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

・常勤監査役は、コンプライアンス委員会に委員として出席する。

② 経営体制について

担当役員及び関連部署長により毎週経営会議を開催し、業務執行に係る議案、各部署から提出のあった稟議書の協議をしています。また、取締役会の決議及び協議が必要な事項については、毎月開催される取締役会に上程しています。

③ 監査役監査及び内部監査について

当社のコーポレート・ガバナンスは、監査役会をその中核に据えて、公認会計士として見識を有する者及び医療業界における専門的な知識、経験を有する者を社外監査役に選任し、当該社外監査役を中心にした監査役会による監査の実施などにより社外のチェック体制が機能しており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保できていると考えております。

会計監査人と四半期に１回の頻度で会合を持ち、監査計画などについて協議しております。社外監査役のサポート体制については、原則月１回開催される取締役会の説明資料の事前配布や主要な使用人からヒアリングを実施できる体制を確保しています。経営会議での審議報告された案件、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令違反などが、取締役会及び内部監査担当部署から遅滞なく報告される体制を整備しています。

内部監査については、代表取締役社長直属の内部監査室（専従２名）において、関連各部署と連携しながら定期的に実施しています。

④ 会計監査について

会計監査業務を執行した公認会計士は優成監査法人の加藤善孝氏、狐塚利光氏であり、その補助者は公認会計士３名、会計士補３名、その他５名であります。

なお、平成19年８月24日開催の第35回定時株主総会において優成監査法人が当社の会計監査人として選任され、現在に至っております。

また、継続監査年数が７年を超える業務執行社員はおりません。

⑤ 取締役会及び役員報酬の状況

当期末の役員は、取締役６名(うち社外取締役は１名)、監査役４名(うち社外監査役３名)で、任意の委員会等は設けていません。また、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係などの利害関係はありません。

取締役会は原則毎月１回開催され、経営に関する重要事項について決議、協議、報告を行っています。

なお、当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりです。

取締役（社外取締役）		監査役（社外監査役）		計	
人員(名)	金額(百万円)	人員(名)	金額(百万円)	人員(名)	金額(百万円)
７（１）	82（０）	４(３)	30(16)	11	113

(注) 上記報酬の他、米国子会社Ortho Development Corporationにより取締役１名に対し報酬を支払っております。
取締役７名のうち１名は、平成20年８月22日開催の第36回定時株主総会において退任しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上に当たる多数をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第29条の規定により、社外取締役との間に善意でかつ重大な過失がない場合において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

また、当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第39条の規定により、社外監査役との間に善意でかつ重大な過失がない場合において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

⑩ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の実行を可能にするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。 また、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年６月１日から平成20年５月31日まで）及び前事業年度（平成19年６月１日から平成20年５月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年６月１日から平成21年５月31日まで）及び当事業年度（平成20年６月１日から平成21年５月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年５月31日)	当連結会計年度 (平成21年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,185	2,307,205
受取手形及び売掛金	※4 1,751,220	1,612,431
たな卸資産	13,775,416	―
商品及び製品	―	11,547,671
仕掛品	―	62,694
原材料及び貯蔵品	―	597,260
繰延税金資産	751,276	886,124
未収還付法人税等	281,860	―
未収消費税等	―	3,448
その他	690,873	702,445
貸倒引当金	△4,692	△4,005
流動資産合計	17,816,138	17,715,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 749,016	※1, ※2 711,478
機械装置及び運搬具（純額）	※1 165,063	※1 107,790
工具、器具及び備品（純額）	※1 3,318,264	※1 2,309,179
土地	2,157,258	※2 2,156,771
その他	14,821	61,841
有形固定資産合計	6,404,424	5,347,061
無形固定資産	186,851	164,426
投資その他の資産		
投資有価証券	22,846	11,211
繰延税金資産	363,750	147,006
その他	76,944	74,388
貸倒引当金	△2,638	△2,643
投資その他の資産合計	460,902	229,962
固定資産合計	7,052,178	5,741,450
資産合計	24,868,317	23,456,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,111	221,804
短期借入金	4,540,000	5,407,912
リース債務	1,762,622	1,952,026
未払法人税等	―	25,871
未払消費税等	300,839	―
未払費用	346,205	343,112
未払金	140,627	113,973
その他	78,211	56,306
流動負債合計	7,431,618	8,121,005

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年５月31日）	当連結会計年度 （平成21年５月31日）
固定負債		
長期借入金	2,965,000	675,000
リース債務	1,956,343	－
退職給付引当金	501,035	471,301
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	5,427,838	1,151,761
負債合計	12,859,457	9,272,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,826,400	3,001,929
資本剰余金	1,411,500	2,587,029
利益剰余金	8,806,732	8,487,429
自己株式	△25,819	△25,939
株主資本合計	12,018,812	14,050,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,213	3,312
為替換算調整勘定	△20,166	130,198
評価・換算差額等合計	△9,952	133,511
純資産合計	12,008,860	14,183,958
負債純資産合計	24,868,317	23,456,725

②【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
売上高	11,447,224	10,394,695
売上原価	※1 3,846,754	※1 4,186,121
売上総利益	7,600,469	6,208,573
販売費及び一般管理費		
販売促進費	242,360	215,524
運賃及び荷造費	165,680	143,231
広告宣伝費	55,886	49,678
給料及び手当	1,985,151	1,967,153
退職給付費用	66,857	△14,291
法定福利費	203,886	197,764
福利厚生費	84,689	91,769
旅費及び交通費	202,979	163,322
減価償却費	1,800,121	1,272,894
研究開発費	※2 125,732	※2 155,615
租税公課	49,622	58,959
その他	1,701,684	1,555,061
販売費及び一般管理費合計	6,684,652	5,856,684
営業利益	915,817	351,889
営業外収益		
受取利息	1,740	663
受取配当金	4,335	388
受取負担金	－	12,829
法人税等還付加算金	－	7,766
繰延ヘッジ損益実現益	101,845	－
その他	16,450	15,678
営業外収益合計	124,370	37,325
営業外費用		
支払利息	350,818	233,972
手形売却損	18,363	14,125
為替差損	268,171	30,794
シンジケートローン手数料	37,627	52,000
その他	10,748	1,601
営業外費用合計	685,729	332,493
経常利益	354,458	56,721

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54,755	577
退職給付引当金戻入額	37,422	－
薬事権承継譲渡益	174,929	22,816
ゴルフ会員権売却益	3,272	－
投資有価証券売却益	30,200	－
特別利益合計	300,579	23,394
特別損失		
固定資産売却損	※3 6,905	※3 25,047
固定資産除却損	※4 115,513	※4 80,412
資本業務提携関連費用	－	99,916
特別損失合計	122,418	205,375
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	532,619	△125,260
法人税、住民税及び事業税	13,959	19,101
過年度法人税等	16,333	－
法人税等調整額	215,577	82,341
法人税等合計	245,870	101,442
当期純利益又は当期純損失（△）	286,749	△226,702

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,826,400	1,826,400
当期変動額		
新株の発行	－	1,175,529
当期変動額合計	－	1,175,529
当期末残高	1,826,400	3,001,929
資本剰余金		
前期末残高	1,411,500	1,411,500
当期変動額		
新株の発行	－	1,175,529
当期変動額合計	－	1,175,529
当期末残高	1,411,500	2,587,029
利益剰余金		
前期末残高	8,519,983	8,806,732
当期変動額		
剰余金の配当	－	△92,600
当期純利益又は当期純損失（△）	286,749	△226,702
当期変動額合計	286,749	△319,303
当期末残高	8,806,732	8,487,429
自己株式		
前期末残高	△25,723	△25,819
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△119
当期変動額合計	△96	△119
当期末残高	△25,819	△25,939
株主資本合計		
前期末残高	11,732,159	12,018,812
当期変動額		
新株の発行	－	2,351,058
剰余金の配当	－	△92,600
当期純利益又は当期純損失（△）	286,749	△226,702
自己株式の取得	△96	△119
当期変動額合計	286,653	2,031,634
当期末残高	12,018,812	14,050,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,848	10,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,635	△6,900
当期変動額合計	△6,635	△6,900
当期末残高	10,213	3,312

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	60,404	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,404	－
当期変動額合計	△60,404	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	74,105	△20,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,271	150,364
当期変動額合計	△94,271	150,364
当期末残高	△20,166	130,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151,358	△9,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161,311	143,463
当期変動額合計	△161,311	143,463
当期末残高	△9,952	133,511
純資産合計		
前期末残高	11,883,517	12,008,860
当期変動額		
新株の発行	－	2,351,058
剰余金の配当	－	△92,600
当期純利益又は当期純損失（△）	286,749	△226,702
自己株式の取得	△96	△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161,311	143,463
当期変動額合計	125,342	2,175,098
当期末残高	12,008,860	14,183,958

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	532,619	△125,260
減価償却費	1,915,740	1,351,410
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△125,032	△682
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△49,792	△29,734
事業再構築引当金の増減額（△は減少）	△51,002	－
受取利息及び受取配当金	△6,075	△1,051
繰延ヘッジ損益実現益	△101,845	－
支払利息	350,818	233,972
手形売却損	18,363	14,125
シンジケートローン手数料	37,627	50,000
為替差損益（△は益）	264,136	41,991
薬事権承継譲渡益(△は益)	△174,929	△22,816
投資有価証券売却損益（△は益）	△30,200	－
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△3,272	－
固定資産除売却損益（△は益）	122,418	106,052
売上債権の増減額（△は増加）	△403,385	131,410
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,966,605	1,532,236
仕入債務の増減額（△は減少）	188,085	△47,739
未払賞与の増減額（△は減少）	△65,895	△2,121
未払又は未収消費税等の増減額	300,969	△304,288
その他	135,841	20,897
小計	4,821,795	2,948,403
利息及び配当金の受取額	6,382	1,051
利息の支払額	△376,135	△245,623
シンジケートローン手数料の支払額	△16,127	△100,323
薬事権承継譲渡による入金額	243,380	－
為替予約等の解約による入金額	213,173	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△730,094	278,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,162,375	2,882,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	215,000	－
有形固定資産の取得による支出	△550,778	△381,479
有形固定資産の売却による収入	8,584	3,202
無形固定資産の取得による支出	△35,295	△22,688
投資有価証券の売却による収入	230,200	－
ゴルフ会員権の売却による収入	16,868	－
デリバティブの決済による収入	129,262	183,383
その他	3,650	△4,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,491	△222,419

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,354,348	△179,244
長期借入金の返済による支出	△4,226,000	△1,240,000
リース債務の返済による支出	△1,701,090	△1,766,938
株式の発行による収入	－	2,351,058
自己株式の取得による支出	△88	△109
配当金の支払額	△1,739	△92,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,574,570	△927,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,021	4,687
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△400,724	1,737,020
現金及び現金同等物の期首残高	970,909	570,185
現金及び現金同等物の期末残高	※　570,185	※　2,307,205

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　　１社 Ortho Development Corporation	１　連結の範囲に関する事項 同左
２　持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は３月31日であり、連結決算日との差異は３ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ――――――――――――――	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左
②　デリバティブ 時価法	②　デリバティブ 同左
③　たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 総平均法による低価法 b 製品 総平均法による低価法 c 原材料 総平均法による原価法 d 仕掛品 総平均法による原価法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法	③　たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品及び製品 総平均法 b 原材料及び貯蔵品 総平均法 c 仕掛品 総平均法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これらの変更による損益への影響はありません。

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　６～65年 機械装置及び運搬具　５～17年 工具、器具及び備品　２～15年 ② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① リース資産以外の有形固定資産 同左 ② リース資産以外の無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 （追加情報） 退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更 当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から６年に変更いたしました。 当該変更は、前連結会計年度から実施している事業再構築計画の進展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
(5) 重要なリース取引の処理方法 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 ――――――――
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
――――――――	7　その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （セール・アンド・リースバック取引） 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース債務」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
――――――――	（リース取引に関する会計基準） 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
――――――――	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
――――――――	（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,229,077千円、44,855千円、501,483千円であります。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年５月31日）	当連結会計年度 （平成21年５月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　8,140,942千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　8,990,177千円
――――――――	※２　担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約（総額5,000,000千円、実行残高：短期借入金3,000,000千円）の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。 建物　400,824千円 土地　1,915,919千円 計　2,316,743千円
３　コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行５行と締結しております。 当連結会計年度末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　8,000,000千円 借入実行残高　3,300,000千円 差引　4,700,000千円 （追加情報） コミットメントライン契約の注記については、最近の他社における開示の動向やコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等を示す当該注記が利害関係人への有用な情報であること等を踏まえ、当連結会計年度末より開示することといたしました。 なお、前連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の注記は、以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額　8,000,000千円 借入実行残高　1,800,000千円 差引　6,200,000千円	３　コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行４行と締結しております。 当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　5,000,000千円 借入実行残高　3,000,000千円 差引　2,000,000千円
※４　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形　3,513千円	――――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
※１　売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額（前期戻入額相殺後の額） 前連結会計年度計上額戻入　△940,388千円 当連結会計年度計上額　1,138,604千円 差引　198,215千円 （追加情報） 当連結会計年度より、前連結会計年度において、別掲「追加情報」の（たな卸資産評価損の計上について）に記載しておりました、売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額（前期戻入額相殺後の額）について、平成18年７月５日に公表された企業会計基準第９号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、連結損益計算書関係の注記事項といたしました。 なお、前連結会計年度のたな卸資産の簿価切下額（前期戻入額相殺後の額）は、以下のとおりであります。 前連結会計年度計上額戻入　△218,988千円 当連結会計年度計上額　945,939千円 差引　726,950千円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。 売上原価　569,285千円 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これらの変更による損益への影響はありません。
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、125,732千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、155,615千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※３　固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　1,676千円 車両運搬具　5,228千円	※３　固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　23,283千円 車両運搬具　1,764千円
※４　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　111,808千円 車両運搬具　3,705千円	※４　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　79,641千円 車両運搬具　770千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
発行済株式				
普通株式	18,533,116	―	―	18,533,116
合計	18,533,116	―	―	18,533,116
自己株式				
普通株式（注）	12,658	302	―	12,960
合計	12,658	302	―	12,960

（注）　自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

２　配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年８月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,600	5.00	平成20年 ５月31日	平成20年 ８月25日

当連結会計年度（自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
発行済株式				
普通株式（注）	18,533,116	7,942,764	―	26,475,880
合計	18,533,116	7,942,764	―	26,475,880
自己株式				
普通株式（注）	12,960	482	―	13,442
合計	12,960	482	―	13,442

（注）　発行済株式の普通株式の増加は、平成20年７月18日付の第三者割当による新株の発行によるものであります。
また自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

２　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年８月22日 定時株主総会	普通株式	92,600	5.00	平成20年５月31日	平成20年８月25日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年８月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,312	5.00	平成21年 ５月31日	平成21年 ８月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　570,185千円 現金及び現金同等物　570,185千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,307,205千円 現金及び現金同等物　2,307,205千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内　4,394千円 １年超　15,132千円 合計　19,526千円	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　5,820千円 １年超　15,986千円 合計　21,806千円

（有価証券関係）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成20年５月31日）			当連結会計年度（平成21年５月31日）		
	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,626	22,846	17,220	5,626	11,211	5,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	—	—	—
計	5,626	22,846	17,220	5,626	11,211	5,585

（注）　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
230,200	30,200	—

当連結会計年度（自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日）

該当する事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
①　取引の内容・取引の利用目的 当社は通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の取引市場での為替変動によるリスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、また、変動金利を条件とする借入金について、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項」に記載しております。	①　取引の内容・取引の利用目的 同左
②　取引に対する取組方針 当社が利用するデリバティブ取引は、リスク回避を目的とし、投機目的では行わない方針でおります。	②　取引に対する取組方針 同左
③　取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	③　取引に係るリスクの内容 同左
④　取引に係るリスク管理体制 当社の取引は、デリバティブ取引に関する基本方針、権限及び取引限度額の定めに則り行われております。 また、取引状況は毎月取締役会に報告され、取引状況の把握及び必要な対応策について検討が行われております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、経理財務部により行われております。	④　取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年５月31日現在）

該当する事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年５月31日現在）

該当する事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額　276,372千円 退職給付引当金の額　501,035千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額　△224,663千円	２　退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額　291,267千円 退職給付引当金の額　471,301千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額　△180,033円
３　退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額　30,181千円 勤務費用の額　49,894千円 利息費用の額　8,994千円 数理計算上の差異の費用処理額　△2,667千円 その他の退職給付費用に関する事項 臨時に支払った割増退職金等　11,384千円 大量退職に伴う支給差額等損益認識額（退職給付引当金戻入益）　△32,522千円 上記に対応する未認識数理計算上の差異の取崩額（退職給付引当金戻入益）　△4,899千円	３　退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額　△14,291千円 勤務費用の額　32,851千円 利息費用の額　5,527千円 数理計算上の差異の費用処理額　△52,670千円
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率　2.0％ 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数　6年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。） （追加情報） 退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更 当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から６年に変更いたしました。 当該変更は、前連結会計年度から実施している事業再構築計画の進展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率　同左 退職給付見込額の期間配分方法　同左 数理計算上の差異の処理年数　同左 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年８月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　6名 当社従業員　336名 子会社取締役　2名 子会社従業員　21名
株式の種類及び付与数	普通株式　547,600株
付与日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日（平成16年11月26日）以降、権利確定日（平成18年９月１日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年９月１日～平成20年８月31日

（注）１「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

２ 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年８月20日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	428,200
権利確定	―
権利行使	―
失効	141,500
未行使残	286,700

（注）上記失効は、新株予約権者退職等に伴う権利喪失によるものであります。

(3) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年８月20日
権利行使価格（円）	1,181
行使時平均株価（円）	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―

当連結会計年度(自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年８月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　6名 当社従業員　336名 子会社取締役　2名 子会社従業員　21名
株式の種類及び付与数	普通株式　547,600株
付与日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日(平成16年11月26日)以降、権利確定日(平成18年９月１日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年９月１日～平成20年８月31日

(注)　1　「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2　付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年８月20日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	286,700
権利確定	―
権利行使	―
失効	286,700
未行使残	―

(注)　上記失効は、新株予約権者退職及び行使期限到来に伴う権利喪失によるものであります。

(3) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年８月20日
権利行使価格(円)	1,181
行使時平均株価(円)	―
公正な評価単価(付与日)(円)	―

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年５月31日）		当連結会計年度 （平成21年５月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
繰越欠損金	104,420千円	未払事業税	5,722千円
未払従業員賞与	75,680千円	未払従業員賞与	74,816千円
貸倒引当金	2,052千円	貸倒引当金	2,067千円
たな卸資産の未実現利益	2,251千円	たな卸資産の未実現利益	2,864千円
未払費用	22,893千円	未払費用	16,842千円
前受金	27,852千円	前受金	18,568千円
商品評価損	325,584千円	商品評価損	556,927千円
在外子会社のたな卸資産評価引当額	71,575千円	在外子会社のたな卸資産評価引当額	94,167千円
事業再構築関連費用	201,238千円	事業再構築関連費用	154,979千円
その他	13,644千円	その他	13,587千円
小計	847,194千円	小計	940,544千円
評価性引当金	△59,722千円	評価性引当金	△36,953千円
繰延税金資産（流動）合計	787,472千円	繰延税金資産（流動）合計	903,591千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
未収事業税	△18,397千円	在外子会社の繰延州税	△16,176千円
連結会社間貸倒引当金の調整	△1,408千円	連結会社間貸倒引当金の調整	△1,290千円
在外子会社の繰延州税	△16,391千円	繰延税金負債（流動）合計	△17,467千円
繰延税金負債（流動）合計	△36,196千円	繰延税金資産（流動）純額	886,124千円
繰延税金資産（流動）純額	751,276千円		
		繰延税金資産（固定）	
繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	97,391千円
在外子会社の繰越欠損金	58,596千円	退職給付引当金	191,772千円
退職給付引当金	203,871千円	在外子会社の研究開発費	134,510千円
在外子会社の研究開発費	133,939千円	その他	14,358千円
その他	40,108千円	小計	438,033千円
繰延税金資産（固定）合計	436,516千円	評価性引当金	△238,400千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金資産（固定）合計	199,633千円
在外子会社の減価償却費	△64,044千円	繰延税金負債（固定）	
在外子会社の資産再評価益	△1,714千円	減価償却費	△49,793千円
その他有価証券評価差額金	△7,006千円	在外子会社の資産再評価益	△560千円
繰延税金負債（固定）合計	△72,765千円	その他有価証券評価差額金	△2,272千円
繰延税金資産（固定）純額	363,750千円	繰延税金負債（固定）合計	△52,627千円
		繰延税金資産（固定）純額	147,006千円
繰延税金資産合計	1,115,026千円	繰延税金資産合計	1,033,130千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
法定実効税率	40.69%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
（調整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.99%		
住民税均等割等	2.42%		
商品評価損の将来未解消残高に対する評価性引当額	11.21%		
未実現利益消去に伴う税効果未認識額	△13.73%		
その他	△2.42%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.16%		

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日）

該当する事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）及び当連結会計年度（自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日）

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

項目	日本 （千円）	北米 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,154,158	1,293,065	11,447,224	—	11,447,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	954,352	954,352	(　954,352)	—
計	10,154,158	2,247,417	12,401,576	(　954,352)	11,447,224
営業費用	9,596,362	2,080,718	11,677,081	(1,145,674)	10,531,406
営業利益	557,795	166,699	724,494	191,322	915,817
Ⅱ　資産	26,027,126	3,027,872	29,054,999	(4,186,682)	24,868,317

（注）１ 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域　　北米……米国
３ 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は561,413千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度（自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日）

項目	日本 （千円）	北米 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,958,707	1,435,987	10,394,695	—	10,394,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,880	649,788	651,668	(　651,668)	—
計	8,960,588	2,085,776	11,046,364	(　651,668)	10,394,695
営業費用	8,905,673	2,000,540	10,906,213	(　863,407)	10,042,805
営業利益	54,915	85,235	140,150	211,738	351,889
Ⅱ　資産	22,287,689	3,130,539	25,418,229	(1,961,503)	23,456,725

（注）１ 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域　　北米……米国
３ 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,291,548千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日)

	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,278,906	14,599	1,293,505
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	11,447,224
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	0.1	11.3

（注）１ 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域　　北米……米国
３ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日)

	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,424,101	11,887	1,435,988
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	10,394,695
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	0.1	13.8

（注）１ 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域　　北米……米国
３ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

１　関連当事者との取引

該当する事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
１株当たり純資産額	648円42銭	536円00銭
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額(△)	15円48銭	△8円98銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	286,749	△226,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	286,749	△226,702
普通株式の期中平均株式数(株)	18,520,300	25,240,629
希薄化を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年８月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式　286,700株	平成16年８月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式　286,700株 なお、当該新株予約権は平成20年８月31日に行使期限が到来しており、期末時点における残高はありません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
（伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携及び同社への第三者割当増資の割当て） 当社は平成20年７月３日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠」という。）との資本・業務提携に関する契約を締結すること（以下「本業務提携」といいます。）及び第三者割当により発行される株式の募集を行うこと（以下「本第三者割当増資」といい、本業務提携とあわせて「本提携」という。）に関し下記のとおり決議し、同日、資本・業務提携契約を締結しました。なおこれに基づき、平成20年７月18日に伊藤忠を割当先とする第三者割当による新株式を発行いたしました。 １．本業務提携に関する事項の概要 (1) 本業務提携の理由 当社グループ（当社及び当社の連結子会社をいいます。）の主たる事業分野である整形外科業界は、高齢化社会の影響で市場規模は年々増大しております。しかし、近時の医療費抑制の要請から２年に一度行われる償還価格の改定においては償還価格の下落傾向が続いており、各社間の競争は厳しさを増しております。このような状況下において、当社グループは第35期に事業再構築計画を発表し、事業の効率化を図ってまいりました。 そのような中、当社グループは、伊藤忠との間で、中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の効率化を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることを目的として本提携を行なうことに合意いたしました。 (2) 本業務提携の内容 本提携により、当社グループは、伊藤忠の有する医療分野全般におけるノウハウ、物流システム及びネットワークを有効に活用すると共に、当社グループの開発製造機能の強化を図り、両社の国内外における販売ネットワークを有効に活用することによりグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定であります。また、8月22日開催の第36回定時株主総会において、伊藤忠より指名された2名が取締役(社外取締役1名を含む)に選任されました。	（ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売提携契約の締結及び本契約による今後の業績への影響） 当社は平成21年８月19日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと新たな販売提携契約を締結いたしました。 １．契約締結までの経緯 当社は、昨年12月26日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーより、現行の独占販売代理店基本契約を解除する通知を受領し、本年12月末で同契約の解除が決定しました。当社は、同社と同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）の取り組みに関して、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、協議を重ねてまいりました。 本契約は、これらの協議の結果、来年１月１日以降の同社製商品の販売に関して新たな契約を締結したものであります。 ２．販売提携契約の内容 本契約は、同社と平成22年１月１日から平成24年６月30日までの２年６ヶ月の期間において同社製商品の日本における販売提携の基本的枠組みを定めたものであります。 同販売提携期間において、両社は同社製商品の販売促進活動を協力して行うこととし、当社は、現在当社が取扱っている同社製商品を継続して販売することとなり、必要な商品の供給を同社から受けることとなります。また、同販売提携期間に上市される新商品については、同社が販売し、当社はその販売に協力することとなります。なお、当社は物流に関する業務の一部を同社から受託することとなります。 本契約期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同期間終了時点で同社に売却することになります。　なお、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、両社協力の上、円滑に同社へ同社製商品の販売を引き継ぐこととしております。

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
(3) 本業務提携先の相手方（伊藤忠）の概要 （平成20年３月31日現在） ①商号　伊藤忠商事株式会社 ②事業内容　総合商社 ③設立年月日　昭和24年12月１日 ④本店所在地 大阪府大阪市中央区久太郎町４丁目１番３号 ⑤代表者の役職・氏名　代表取締役社長 小林 栄三 ⑥資本金　202,241百万円 ⑦発行済株式数　1,584,889,504株 （自己株式を含む） ⑧株主資本　978,471百万円（連結） ⑨総資産　5,255,420百万円（連結） ⑩決算期　３月31日 ⑪従業員数　48,657名（連結） ⑫主要取引先 国内外の製造業・非製造業の民間企業ほか ⑬大株主及び持株比率 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口） 6.91% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口） 6.25% 三井住友海上火災保険株式会社 3.07% ⑭主要取引銀行 みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、 三菱東京UFJ銀行 ⑮当社との関係 資本関係、取引関係、人的関係及び関連当事者への該当状況 いずれも当該事項はありません。 ⑯最近の業績（平成20年３月期） 売上高　12,412,456百万円（連結） 当期純利益　218,585百万円（連結） １株当たり当期純利益　138.27円（連結） １株当たり配当金　18円（連結） １株当たり株主資本　619.01円（連結）	３．ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー概要 本社所在地　東京都千代田区西神田三丁目５番２号 代表者　代表取締役プレジデント デイビッド・W・パウエル 事業内容　総合医療品の輸入・製造販売 従業員数　1,586名（平成20年12月現在） ４．契約締結日 平成21年８月19日 ５．契約期間 平成22年１月１日から平成24年６月30日 ６．業績への影響の見通し 当社は、本契約の締結により、現行の独占販売代理店契約と同様、平成22年１月１日以降平成24年６月30日までの期間、現時点で当社が取り扱う同社製商品を引き続き販売することになります。 本契約期間終了時点で発生が予想される同社製商品及び医療工具等の売却損失見積もり相当額3,500百万円をたな卸資産から評価減し、同額を、当社第38期連結会計年度（平成21年６月１日から平成22年５月31日）の第１四半期連結会計期間（平成21年６月１日から平成21年８月31日）において特別損失に計上する見込みであります。当該損失の計上の結果、現在当社が保有している同社製商品及び医療工具等に関して、将来発生する可能性のある損失を概ね解消できると見込んでおります。 本契約の締結が当社の骨接合材料分野の事業の発展及びその財務上に及ぼす影響を総合的に勘案することによって、本件ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー社との新たな販売提携の契約は、当社の将来に利益をもたらし、当社の事業の発展に大きく貢献すると考えております。

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
２．第三者割当増資の割当に関する事項の概要 (1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的 本提携による両社の信頼、協力関係をより一層強固なものとすると共に、当社グループの新製品開発、承認、導入及び製造の設備拡充の推進、効率的物流体制及びその他業務全般のシステム体制の構築等を図る予定であります。 (2) 調達した資金の額（差引手取概算額） 2,340,058,144円 (3) 調達した資金の具体的な使途 本第三者割当増資により発行される株式の募集により調達した資金の使途につきましては、当社グループの新製品の開発、承認、導入及び製造に係る設備投資の資金として約13億円、物流の効率化に係る設備投資資金及びその他業務全般の効率化を図るためのシステム構築の資金等として約10億円を予定しております。 (4) 第三者割当により発行される株式の募集の目的 ①発行新株式数　普通株式7,942,764 株 ②発行価額　１株につき296円 ③発行価額の総額　2,351,058,144円 ④資本組入額　1,175,529,072円 ⑤募集または割当方法 第三者割当による新株式発行 ⑥申込期間　平成20年７月17日（木） ⑦払込期日　平成20年７月18日（金） ⑧新株券交付日　株券は交付しない (5) 割当先とその概要 割当先　伊藤忠商事株式会社 なお、概要につきましては、上記１．本業務提携に関する事項の概要（3）本業務提携先の相手方（伊藤忠）の概要（平成20年３月31日現在）をご参照ください。	――――――

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,798,030	5,986,732	1.352	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	5,262,018	2,427,012	1.948	平成22年～平成23年
その他有利子負債(１年以内) リース債務	1,762,622	1,952,026	3.090	―
その他有利子負債(１年超) 長期リース債務	1,956,343	―	―	―
小計	13,779,013	10,365,770	―	―
内部取引の消去	△2,555,048	△2,330,832	―	―
合計	11,223,965	8,034,938	―	―

(注) １ 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	595,000	80,000	―	―

２ 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、１年以内に返済予定の長期借入金も長期借入金に含み、期中借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

３ リース債務は、セール・アンド・リースバック取引を金融取引とみなし会計処理を行った元本相当額の残高であります。

４ リース債務の「平均利率」については、期中の増減すべてに対する加重平均利率を固定資産税相当額やリース会社手数料等を含み、算定しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第１四半期 (自 平成20年６月１日 至 平成20年８月31日)	第２四半期 (自 平成20年９月１日 至 平成20年11月30日)	第３四半期 (自 平成20年12月１日 至 平成21年２月28日)	第４四半期 (自 平成21年３月１日 至 平成21年５月31日)
売上高 (千円)	2,499,048	2,665,773	2,738,557	2,491,316
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△242,060	73,354	148,135	△104,689
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△140,233	△119,434	88,051	△55,086
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.23	△4.51	3.33	△2.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年５月31日）	当事業年度 （平成21年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,566	2,280,336
受取手形	※5 65,226	195,968
売掛金	1,235,992	※1 1,063,191
商品	13,613,379	―
製品	50,262	―
商品及び製品	―	11,652,300
仕掛品	12,762	7,368
原材料	8,029	―
原材料及び貯蔵品	―	7,334
前渡金	※1 10,966	※1 22,037
前払費用	68,145	96,287
繰延税金資産	764,321	850,175
短期貸付金	※1 259,802	※1 581,629
未収入金	※1 631,744	※1 594,220
未収還付法人税等	281,860	―
未収消費税等	―	3,448
その他	10,677	※1 12,369
貸倒引当金	△5,098	△4,837
流動資産合計	17,546,639	17,361,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295,995	※2 1,295,995
減価償却累計額	△724,714	△755,612
建物（純額）	571,280	540,383
構築物	3,376	3,376
減価償却累計額	△2,343	△2,435
構築物（純額）	1,032	940
機械及び装置	21,642	21,642
減価償却累計額	△17,939	△18,409
機械及び装置（純額）	3,702	3,232
車両運搬具	163,955	133,192
減価償却累計額	△111,178	△102,483
車両運搬具（純額）	52,776	30,708
工具、器具及び備品	9,827,634	9,676,574
減価償却累計額	△6,711,122	△7,582,991
工具、器具及び備品（純額）	3,116,511	2,093,583
土地	2,132,108	※2 2,132,108
有形固定資産合計	5,877,412	4,800,957

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年５月31日）	当事業年度 （平成21年５月31日）
無形固定資産		
特許権	188	69
ソフトウエア	69,087	66,464
電話加入権	9,170	9,170
無形固定資産合計	78,446	75,704
投資その他の資産		
投資有価証券	22,846	11,211
関係会社株式	497,002	497,002
従業員に対する長期貸付金	2,297	6,097
関係会社長期貸付金	2,297,018	1,752,012
破産更生債権等	2,636	2,636
繰延税金資産	199,400	11,691
差入保証金	70,534	65,077
貸倒引当金	△5,694	△4,984
投資その他の資産合計	3,086,040	2,340,743
固定資産合計	9,041,900	7,217,405
資産合計	26,588,540	24,579,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 222,164	※1 111,921
短期借入金	3,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,240,000	2,290,000
リース債務	1,762,622	1,952,026
未払金	※1 153,515	113,973
未払費用	252,584	258,105
未払法人税等	－	25,871
未払消費税等	300,839	－
前受金	68,450	45,633
預り金	9,760	10,461
その他	－	210
流動負債合計	7,309,936	7,808,203
固定負債		
長期借入金	2,965,000	675,000
リース債務	1,956,343	－
退職給付引当金	501,035	471,301
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	5,427,838	1,151,761
負債合計	12,737,775	8,959,964

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年５月31日）	当事業年度 （平成21年５月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,826,400	3,001,929
資本剰余金		
資本準備金	1,411,500	2,587,029
資本剰余金合計	1,411,500	2,587,029
利益剰余金		
利益準備金	197,500	197,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,513,000	8,513,000
繰越利益剰余金	1,917,971	1,342,442
利益剰余金合計	10,628,471	10,052,942
自己株式	△25,819	△25,939
株主資本合計	13,840,551	15,615,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,213	3,312
評価・換算差額等合計	10,213	3,312
純資産合計	13,850,764	15,619,272
負債純資産合計	26,588,540	24,579,237

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
売上高		
商品売上高	10,089,666	※1 8,946,848
製品売上高	64,492	13,739
売上高合計	10,154,158	8,960,588
売上原価		
商品期首たな卸高	15,402,274	13,613,379
当期商品仕入高	※1 2,559,905	※1 2,345,790
合計	17,962,180	15,959,169
商品他勘定振替高	※3 288,854	※3 179,523
商品期末たな卸高	13,613,379	11,601,400
商品売上原価	※2 4,059,947	※2 4,178,245
製品期首たな卸高	68,104	50,262
他勘定受入高	※4 184	※4 3,293
当期製品製造原価	78,808	49,447
合計	147,097	103,003
製品他勘定振替高	※5 71,804	※5 39,394
製品期末たな卸高	50,262	50,899
製品売上原価	※2 25,030	※2 12,709
売上原価合計	4,084,977	4,190,955
売上総利益	6,069,181	4,769,633
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	165,680	143,231
販売促進費	※3, ※5 171,065	※5 162,865
広告宣伝費	55,062	49,502
役員報酬	109,140	113,520
給料及び手当	1,640,845	1,619,195
退職給付費用	66,857	△14,291
法定福利費	203,886	197,764
福利厚生費	46,411	54,385
旅費及び交通費	142,197	125,008
減価償却費	1,755,791	1,194,387
賃借料	335,802	272,014
租税公課	43,468	54,385
研究開発費	※6 7,699	※6 6,657
支払手数料	130,380	133,794
その他	※1 637,095	※1 602,295
販売費及び一般管理費合計	5,511,385	4,714,717
営業利益	557,795	54,915
営業外収益		
受取利息	※1 54,326	※1 48,387
受取配当金	4,335	388
受取負担金	－	12,829
繰延ヘッジ損益実現益	101,845	－
その他	15,562	20,367
営業外収益合計	176,068	81,972

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
営業外費用		
支払利息	346,801	232,560
手形売却損	18,363	14,125
シンジケートローン手数料	37,627	52,000
為替差損	259,140	41,997
その他	8,987	－
営業外費用合計	670,921	340,684
経常利益又は経常損失（△）	62,943	△203,796
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70,240	866
退職給付引当金戻入額	37,422	－
薬事権承継譲渡益	174,929	22,816
ゴルフ会員権売却益	3,272	－
投資有価証券売却益	30,200	－
特別利益合計	316,064	23,682
特別損失		
固定資産売却損	※7　6,905	※7　1,764
固定資産除却損	※8　115,662	※8　79,172
資本業務提携関連費用	－	99,916
特別損失合計	122,567	180,853
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	256,440	△360,967
法人税、住民税及び事業税	12,602	15,371
過年度法人税等	16,333	－
法人税等調整額	234,839	106,589
法人税等合計	263,775	121,960
当期純損失（△）	△7,335	△482,928

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）			当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　材料費							
(1) 期首材料たな卸高		19,613			8,029		
(2) 当期材料仕入高		37,573			24,995		
(3) 他勘定受入高	※１	14,929			2,060		
計		72,116			35,086		
(4) 期末材料たな卸高		8,029	64,086	75.1	7,334	27,751	62.4
Ⅱ　労務費	※２		10,861	12.7		8,102	18.2
Ⅲ　経費	※３		10,410	12.2		8,641	19.4
当期総製造費用			85,358	100.0		44,495	100.0
期首仕掛品たな卸高			15,677			12,762	
合計			101,035			57,257	
他勘定振替高	※４		9,464			441	
期末仕掛品たな卸高			12,762			7,368	
当期製品製造原価			78,808			49,447	

（注）

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
※１　他勘定受入高の主な内容 消耗品費からの振替　5,412千円 商品からの振替　4,430千円 固定資産からの振替　5,086千円	※１　他勘定受入高の主な内容 商品からの振替　1,679千円 固定資産からの振替　381千円
※２　労務費のうち退職給付費用は440千円であります。	※２　――――――
※３　経費の主な内容 外注加工費　1,931千円 減価償却費　3,318千円	※３　経費の主な内容 外注加工費　1,125千円 減価償却費　7,515千円
※４　他勘定振替高の主な内容 修繕費へ振替　1,531千円 消耗品費へ振替　5,803千円 営業外費用へ振替　2,129千円	※４　他勘定振替高の主な内容 修繕費へ振替　441千円
５　原価計算の方法 原価計算の方法は、組別実際総合原価計算で計算しております。	５　原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,826,400	1,826,400
当期変動額		
新株の発行	－	1,175,529
当期変動額合計	－	1,175,529
当期末残高	1,826,400	3,001,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,411,500	1,411,500
当期変動額		
新株の発行	－	1,175,529
当期変動額合計	－	1,175,529
当期末残高	1,411,500	2,587,029
資本剰余金合計		
前期末残高	1,411,500	1,411,500
当期変動額		
新株の発行	－	1,175,529
当期変動額合計	－	1,175,529
当期末残高	1,411,500	2,587,029
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197,500	197,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	197,500	197,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,513,000	8,513,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,513,000	8,513,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,925,306	1,917,971
当期変動額		
剰余金の配当	－	△92,600
当期純損失（△）	△7,335	△482,928
当期変動額合計	△7,335	△575,529
当期末残高	1,917,971	1,342,442
利益剰余金合計		
前期末残高	10,635,806	10,628,471
当期変動額		
剰余金の配当	－	△92,600
当期純損失（△）	△7,335	△482,928
当期変動額合計	△7,335	△575,529
当期末残高	10,628,471	10,052,942

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
自己株式		
前期末残高	△25,723	△25,819
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△119
当期変動額合計	△96	△119
当期末残高	△25,819	△25,939
株主資本合計		
前期末残高	13,847,982	13,840,551
当期変動額		
新株の発行	－	2,351,058
剰余金の配当	－	△92,600
当期純損失（△）	△7,335	△482,928
自己株式の取得	△96	△119
当期変動額合計	△7,431	1,775,409
当期末残高	13,840,551	15,615,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,848	10,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,635	△6,900
当期変動額合計	△6,635	△6,900
当期末残高	10,213	3,312
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	60,404	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,404	－
当期変動額合計	△60,404	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,252	10,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,039	△6,900
当期変動額合計	△67,039	△6,900
当期末残高	10,213	3,312
純資産合計		
前期末残高	13,925,235	13,850,764
当期変動額		
新株の発行	－	2,351,058
剰余金の配当	－	△92,600
当期純損失（△）	△7,335	△482,928
自己株式の取得	△96	△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,039	△6,900
当期変動額合計	△74,470	1,768,508
当期末残高	13,850,764	15,619,272

【重要な会計方針】

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ――――――――――――――	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左
(2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(2) 子会社株式 同左
２　デリバティブ 時価法	２　デリバティブ 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品 総平均法による低価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法	３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 製品 総平均法 (3) 原材料 総平均法 (4) 仕掛品 総平均法 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当事業年度から適用し、評価基準については、主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これらの変更による損益への影響はありません。
４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　６～65年 車両運搬具　５～６年 工具、器具及び備品　２～15年	４　固定資産の減価償却の方法 (1) リース資産以外の有形固定資産 同左

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法	(2) リース資産以外の無形固定資産 同左
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
6　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	6　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(６年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。 （追加情報） 退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更 当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から６年に変更いたしました。 当該変更は、前事業年度から実施している事業再構築計画の進展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、当該変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(６年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。
7　リース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。	7　リース取引の処理方法 ――――――――

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
８　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息 ③　ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	８　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジの有効性評価の方法 同左
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （消費税等の会計処理） 同左 （セール・アンド・リースバック取引） 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース債務」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
――――――――	（リース取引に関する会計基準） 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
――――――――	（貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として区分掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、また、「原材料」は「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる商品、製品はそれぞれ11,601,400千円、50,899千円であり、また、「原材料及び貯蔵品」に含まれるは原材料は7,334千円であり、貯蔵品の残高はありません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年５月31日）	当事業年度 （平成21年５月31日）
※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 前渡金　4,297千円 短期貸付金　258,030千円 未収入金　46,568千円 買掛金　48,106千円 未払金　12,887千円	※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金　1,958千円 前渡金　1,734千円 短期貸付金　578,820千円 未収入金　41,516千円 買掛金　29,590千円 その他(立替金)　168千円
	※２　担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約（総額5,000,000千円、実行残高：短期借入金3,000,000千円）の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。 建物　400,824千円 土地　1,915,919千円 計　2,316,743千円
	３　保証債務 下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 Ortho Development Corporation　192,940千円 (US$2,000千) なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。
４　コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行５行と締結しております。 当事業年度末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　8,000,000千円 借入実行残高　3,300,000千円 差引　4,700,000千円 （追加情報） コミットメントライン契約の注記については、最近の他社における開示の動向やコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等を示す当該注記が利害関係人への有用な情報であること等を踏まえ、当事業年度末より開示することといたしました。 なお、前事業年度末におけるコミットメントライン契約の注記は、以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額　8,000,000千円 借入実行残高　1,800,000千円 差引　6,200,000千円	４　コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行４行と締結しております。 当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　5,000,000千円 借入実行残高　3,000,000千円 差引　2,000,000千円

前事業年度 （平成20年５月31日）	当事業年度 （平成21年５月31日）
※５　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 　なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 　　受取手形　　3,513千円	――――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
※１　関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上原価 仕入高　775,600千円 販売費及び一般管理費 その他　6,028千円 営業外収益 受取利息　53,719千円	※１　関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　1,880千円 売上原価 仕入高　649,788千円 販売費及び一般管理費 その他　13,530千円 営業外収益 受取利息　48,015千円
※２　売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額（前期戻入額相殺後の額） 前事業年度計上額戻入　△915,418千円 当事業年度計上額　1,115,957千円 差引　200,538千円 （追加情報） 当事業年度より、前事業年度において、別掲「追加情報」の（たな卸資産評価損の計上について）に記載しておりました、売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額（前期戻入額相殺後の額）について、平成18年７月５日に公表された企業会計基準第９号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、損益計算書関係の注記事項といたしました。 なお、前事業年度のたな卸資産の簿価切下額（前期戻入額相殺後の額）は、以下のとおりであります。 前事業年度計上額戻入　△154,117千円 当事業年度計上額　915,418千円 差引　761,301千円	※２　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。 売上原価　494,630千円 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これらの変更による損益への影響はありません。
※３　他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品へ振替　283,731千円 材料費へ振替　4,430千円 製品へ振替　184千円 販売促進費へ振替　507千円	※３　他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品へ振替　174,550千円 材料費へ振替　1,679千円 製品へ振替　3,293千円

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
※４　他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。 商品仕入より受入　184千円	※４　他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。 商品仕入より受入　3,293千円
※５　他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品へ振替　55,168千円 販売促進費へ振替　16,636千円	※５　他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品へ振替　19,494千円 販売促進費へ振替　19,900千円
※６　一般管理費に含まれる研究開発費は、7,699千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※６　一般管理費に含まれる研究開発費は、6,657千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※７　固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　1,676千円 車両運搬具　5,228千円	※７　固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具　1,764千円
※８　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　111,956千円 車両運搬具　3,705千円	※８　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　78,402千円 車両運搬具　770千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当事業年度末 （株）
自己株式				
普通株式（注）	12,658	302	―	12,960
合計	12,658	302	―	12,960

（注）　自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

当事業年度（自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当事業年度末 （株）
自己株式				
普通株式（注）	12,960	482	―	13,442
合計	12,960	482	―	13,442

（注）　自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

注記対象となる取引はありません。

当事業年度（自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日）

注記対象となる取引はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年５月31日）及び当事業年度（平成21年５月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年５月31日）		当事業年度 （平成21年５月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
繰越欠損金	104,420千円	未払事業税	5,722千円
未払従業員賞与	75,680千円	未払従業員賞与	74,816千円
貸倒引当金	2,052千円	前受金	18,568千円
前受金	27,852千円	商品評価損	655,348千円
商品評価損	454,083千円	事業再構築関連費用	154,979千円
事業再構築関連費用	201,238千円	その他	27,339千円
その他	26,391千円	小計	936,775千円
小計	891,718千円	評価性引当金	△86,600千円
評価性引当金	△109,000千円	繰延税金資産（流動）合計	850,175千円
繰延税金資産（流動）合計	782,718千円		
繰延税金負債（流動）		繰延税金資産（固定）	
未収事業税	△18,397千円	繰越欠損金	58,504千円
繰延税金負債（流動）合計	△18,397千円	退職給付引当金	191,772千円
繰延税金資産（流動）純額	764,321千円	その他	2,086千円
		小計	252,363千円
繰延税金資産（固定）		評価性引当金	△238,400千円
退職給付引当金	203,871千円	繰延税金資産（固定）合計	13,963千円
その他	2,535千円	繰延税金負債（固定）	
繰延税金資産（固定）合計	206,407千円	その他有価証券評価差額金	△2,272千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）合計	△2,272千円
その他有価証券評価差額金	△7,006千円	繰延税金資産（固定）純額	11,691千円
繰延税金負債（固定）合計	△7,006千円		
繰延税金資産（固定）純額	199,400千円	繰延税金資産合計	861,866千円
繰延税金資産合計	963,721千円		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
法定実効税率	40.69％	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
（調整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.99％		
住民税均等割等	5.02％		
商品評価損の将来未解消残高に対する評価性引当額	42.51％		
その他	△0.35％		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.86％		

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

該当する事項はありません。

当事業年度（自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日）

該当する事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
１株当たり純資産額	747円88銭	590円24銭
１株当たり当期純損失金額（△）	△0円40銭	△19円13銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	１株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。	１株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
当期純損失（△）（千円）	△7,335	△482,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△7,335	△482,928
普通株式の期中平均株式数（株）	18,520,300	25,240,629
希薄化を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年８月20日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権） 普通株式　286,700株	平成16年８月20日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権） 普通株式　286,700株 なお、当該新株予約権は平成20年８月31日に行使期限が到来しており、期末時点における残高はありません。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
（伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携及び同社への第三者割当増資の割当て） 当社は平成20年７月３日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠」という。）との資本・業務提携に関する契約を締結すること（以下「本業務提携」といいます。）及び第三者割当により発行される株式の募集を行うこと（以下「本第三者割当増資」といい、本業務提携とあわせて「本提携」という。）に関し下記のとおり決議し、同日、資本・業務提携契約を締結しました。なおこれに基づき、平成20年７月18日に伊藤忠を割当先とする第三者割当による新株式を発行いたしました。 １．本業務提携に関する事項の概要 (1) 本業務提携の理由 当社の主たる事業分野である整形外科業界は、高齢化社会の影響で市場規模は年々増大しております。しかし、近時の医療費抑制の要請から２年に一度行われる償還価格の改定においては償還価格の下落傾向が続いており、各社間の競争は厳しさを増しております。このような状況下において、当社は第35期に事業再構築計画を発表し、事業の効率化を図ってまいりました。 そのような中、当社は、伊藤忠との間で、中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の効率化を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることを目的として本提携を行なうことに合意いたしました。 (2) 本業務提携の内容 本提携により、当社は、伊藤忠の有する医療分野全般におけるノウハウ、物流システム及びネットワークを有効に活用すると共に、当社の開発製造機能の強化を図り、両社の国内外における販売ネットワークを有効に活用することによりグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定であります。また、8月22日開催の第36回定時株主総会において、伊藤忠より指名された２名が取締役（社外取締役１名を含む）に選任されました。	（ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売提携契約の締結及び本契約による今後の業績への影響） 当社は平成21年８月19日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと新たな販売提携契約を締結いたしました。 １．契約締結までの経緯 当社は、昨年12月26日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーより、現行の独占販売代理店基本契約を解除する通知を受領し、本年12月末で同契約の解除が決定しました。当社は、同社と同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）の取り組みに関して、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、協議を重ねてまいりました。 本契約は、これらの協議の結果、来年１月１日以降の同社製商品の販売に関して新たな契約を締結したものであります。 ２．販売提携契約の内容 本契約は、同社と平成22年１月１日から平成24年６月30日までの２年６ヶ月の期間において同社製商品の日本における販売提携の基本的枠組みを定めたものであります。 同販売提携期間において、両社は同社製商品の販売促進活動を協力して行うこととし、当社は、現在当社が取扱っている同社製商品を継続して販売することとなり、必要な商品の供給を同社から受けることとなります。また、同販売提携期間に上市される新商品については、同社が販売し、当社はその販売に協力することとなります。なお、当社は物流に関する業務の一部を同社から受託することとなります。 本契約期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同期間終了時点で同社に売却することになります。　なお、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、両社協力の上、円滑に同社へ同社製商品の販売を引き継ぐこととしております。

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
(3) 本業務提携先の相手方（伊藤忠）の概要 （平成20年３月31日現在） ①商号　伊藤忠商事株式会社 ②事業内容　総合商社 ③設立年月日　昭和24年12月１日 ④本店所在地 大阪府大阪市中央区久太郎町４丁目１番３号 ⑤代表者の役職・氏名　代表取締役社長　小林　栄三 ⑥資本金　202,241百万円 ⑦発行済株式数　1,584,889,504株 （自己株式を含む） ⑧株主資本　978,471百万円（連結） ⑨総資産　5,255,420百万円（連結） ⑩決算期　３月31日 ⑪従業員数　48,657名（連結） ⑫主要取引先 国内外の製造業・非製造業の民間企業ほか ⑬大株主及び持株比率 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口）　6.91% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）　6.25% 三井住友海上火災保険株式会社　3.07% ⑭主要取引銀行 みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、 三菱東京UFJ銀行 ⑮当社との関係 資本関係、取引関係、人的関係及び関連当事者への該当状況 いずれも当該事項はありません。 ⑯最近の業績（平成20年３月期） 売上高　12,412,456百万円（連結） 当期純利益　218,585百万円（連結） １株当たり当期純利益　138.27円（連結） １株当たり配当金　18円（連結） １株当たり株主資本　619.01円（連結）	３．ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー概要 本社所在地　東京都千代田区西神田三丁目５番２号 代表者　代表取締役プレジデント デイビッド・W・パウエル 事業内容　総合医療品の輸入・製造販売 従業員数　1,586名（平成20年12月現在） ４．契約締結日 平成21年８月19日 ５．契約期間 平成22年１月１日から平成24年６月30日 ６．業績への影響の見通し 当社は、本契約の締結により、現行の独占販売代理店契約と同様、平成22年１月１日以降平成24年６月30日までの期間、現時点で当社が取り扱う同社製商品を引き続き販売することになります。 本契約期間終了時点で発生が予想される同社製商品及び医療工具等の売却損失見積もり相当額3,500百万円をたな卸資産から評価減し、同額を、当社第38期事業年度（平成21年６月１日から平成22年５月31日）の第１四半期会計期間（平成21年６月１日から平成21年８月31日）において特別損失に計上する見込みであります。当該損失の計上の結果、現在当社が保有している同社製商品及び医療工具等に関して、将来発生する可能性のある損失を概ね解消できると見込んでおります。 本契約の締結が当社の骨接合材料分野の事業の発展及びその財務上に及ぼす影響を総合的に勘案することによって、本件ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー社との新たな販売提携の契約は、当社の将来に利益をもたらし、当社の事業の発展に大きく貢献すると考えております。

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
２．第三者割当増資の割当に関する事項の概要 (1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的 本提携による両社の信頼、協力関係をより一層強固なものとすると共に、当社の新製品開発、承認、導入及び製造の設備拡充の推進、効率的物流体制及びその他業務全般のシステム体制の構築等を図る予定であります。 (2) 調達した資金の額（差引手取概算額） 2,340,058,144円 (3) 調達した資金の具体的な使途 本第三者割当増資により発行される株式の募集により調達した資金の使途につきましては、当社の新製品の開発、承認、導入及び製造に係る設備投資の資金として約13億円、物流の効率化に係る設備投資資金及びその他業務全般の効率化を図るためのシステム構築の資金等として約10億円を予定しております。 (4) 第三者割当により発行される株式の募集の目的 ①発行新株式数　普通株式7,942,764 株 ②発行価額　１株につき296円 ③発行価額の総額　2,351,058,144円 ④資本組入額　1,175,529,072円 ⑤募集または割当方法 第三者割当による新株式発行 ⑥申込期間　平成20年７月17日（木） ⑦払込期日　平成20年７月18日（金） ⑧新株券交付日　株券は交付しない (5) 割当先とその概要 割当先　伊藤忠商事株式会社 なお、概要につきましては、上記１．本業務提携に関する事項の概要（3）本業務提携先の相手方（伊藤忠）の概要（平成20年３月31日現在）をご参照ください。	――――――

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,280
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	960	3,523
		㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	3,840	2,296
		㈱東京都民銀行	2,000	3,112
計			16,800	11,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,295,995	—	—	1,295,995	755,612	30,897	540,383
構築物	3,376	—	—	3,376	2,435	91	940
機械及び装置	21,642	—	—	21,642	18,409	470	3,232
車両運搬具	163,955	—	30,763	133,192	102,483	16,802	30,708
工具、器具及び備品	9,827,634	209,496	360,556	9,676,574	7,582,991	1,153,641	2,093,583
土地	2,132,108	—	—	2,132,108	—	—	2,132,108
有形固定資産計	13,444,712	209,496	391,319	13,262,889	8,461,932	1,201,903	4,800,957
無形固定資産							
特許権	952	—	—	952	882	119	69
ソフトウェア	230,631	22,760	—	253,391	186,926	25,382	66,464
電話加入権	9,170	—	—	9,170	—	—	9,170
無形固定資産計	240,753	22,760	—	263,513	187,809	25,502	75,704
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	医療工具類の取得	194,045千円
ソフトウェア	基幹システム追加修繕	19,535千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	営業用等車両の除却、売却	30,763千円
工具、器具及び備品	医療工具類の除却	348,561千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	10,792	495	104	1,362	9,821

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）1,362千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
当座預金	2,279,213
外貨預金	809
別段預金	313
計	2,280,336
合計	2,280,336

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱栗原医療器械店	75,000
㈱ムトウ	66,455
㈱やよい	13,745
㈱エム・アイ・シー	12,077
㈱サクラメディカル	5,405
その他	23,284
合計	195,968

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年７月満期	5,000
〃 ８月 〃	75,918
〃 ９月 〃	115,050
合計	195,968

③　売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ムトウ	73,776
サンメディックス㈱	67,598
㈱栗原医療器械店	48,048
㈱メッツ	45,582
㈱カワニシ	33,042
その他	795,143
合計	1,063,191

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}\div\frac{(B)}{365}$
1,235,992	9,408,428	9,581,229	1,063,191	90.0	44.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④　商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
骨接合材料	8,654,078
人工関節	2,347,896
脊椎固定器具	347,183
その他の整形外科用商品	230,050
ICU・手術室用機器	22,190
計	11,601,400
製品	
骨接合材料付属品等	17,125
高周波手術装置	16,515
その他の整形外科用商品付属品等	7,018
医療用ベット類	3,863
牽引装置	2,605
その他	3,770
計	50,899
合計	11,652,300

⑤　仕掛品

品目	金額(千円)
牽引装置	1,675
骨接合材料付属品等	1,662
その他の整形外科用商品付属品等	1,422
高周波手術装置	1,133
その他	1,473
合計	7,368

⑥　原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
骨接合材料付属品等	3,015
牽引装置	1,483
その他	2,836
合計	7,334

⑦　関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Ortho Development Corporation	1,752,012
合計	1,752,012

⑧　買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本メディカルマテリアル㈱	43,912
Ortho Development Corporation	29,590
ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱	17,462
東京税関	12,686
DePuy Ace Medical Company	3,401
その他	4,866
合計	111,921

⑨　短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	1,320,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,080,000
中央三井信託銀行㈱	480,000
住友信託銀行㈱	120,000
合計	3,000,000

⑩　１年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行㈱	520,000
㈱みずほ銀行	470,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	340,000
第一生命保険相互会社	340,000
明治安田生命保険相互会社	320,000
住友信託銀行㈱	260,000
㈱東京都民銀行	40,000
合計	2,290,000

⑪　リース債務

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース㈱	1,144,283
DLアセットファイナンス２㈱	807,743
合計	1,952,026

(3)　【その他】

該当する事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	６月１日から５月31日まで
定時株主総会	８月中
基準日	５月31日
株券の種類	―
剰余金の配当の基準日	11月30日、５月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当する事項はありません。

（注）　当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

・会社法第189条第２項各号に掲げる権利

・会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

・株主の有する株式に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第36期(自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日)
平成20年８月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書
第37期第１四半期（自　平成20年６月１日　至　平成20年８月31日）
平成20年10月14日関東財務局長に提出
第37期第２四半期（自　平成20年９月１日　至　平成20年11月30日）
平成21年１月14日関東財務局長に提出
第37期第３四半期（自　平成20年12月１日　至　平成21年２月28日）
平成21年４月14日関東財務局長に提出

(3) 確認書
第37期第１四半期（自　平成20年６月１日　至　平成20年８月31日）
平成20年10月14日関東財務局長に提出
第37期第２四半期（自　平成20年９月１日　至　平成20年11月30日）
平成21年１月14日関東財務局長に提出
第37期第３四半期（自　平成20年12月１日　至　平成21年２月28日）
平成21年４月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による新株式発行
平成20年７月３日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書
有価証券届出書（上記(4)）に係る訂正届出書
平成20年７月17日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定に基づくもの
平成20年７月18日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年８月12日

株式会社日本エム・ディ・エム
　取締役会　御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　加　藤　善　孝　㊞

業務執行社員　公認会計士　狐　塚　利　光　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成19年６月１日から平成20年５月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成20年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報
重要な後発事象に記載の通り、会社は平成20年７月３日に、伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携契約を締結し、平成20年７月18日に伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当による新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　　２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年８月20日

株式会社日本エム・ディ・エム
　取締役会　御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	善	孝	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐	塚	利	光	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成20年６月１日から平成21年５月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成21年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

後発事象に記載されているとおり、会社はジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと販売提携契約を締結し、同契約終了時点で発生が予想される同社製の商品及び医療工具等の売却損失見積もり相当額3,500百万円を第38期連結会計年度の特別損失に計上する見込みである。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本エム・ディ・エムの平成21年５月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本エム・ディ・エムが平成21年５月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年８月12日

株式会社日本エム・ディ・エム
　取締役会　御中

優成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	善	孝	㊞
業務執行社員	公認会計士	狐	塚	利	光	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成19年６月１日から平成20年５月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成20年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成20年７月３日に、伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携契約を締結し、平成20年７月18日に伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当による新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年８月20日

株式会社日本エム・ディ・エム
　取締役会　御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	善	孝	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐	塚	利	光	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成20年６月１日から平成21年５月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成21年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

後発事象に記載されているとおり、会社はジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと販売提携契約を締結し、同契約終了時点で発生が予想される同社製の商品及び医療工具等の売却損失見積もり相当額3,500百万円を第38期事業年度の特別損失に計上する見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年８月26日
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大川　正男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長　大川正男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事が出来ない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当連結決算会計年度末日である平成21年５月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行ないました。評価に当たっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

財務報告に係る内部統制の評価において、当社は、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その結果を踏まえて、評価対象となる業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告書の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、関係者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続きを実施して、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の有効性の評価の範囲については、当社並びに連結子会社について、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、必要と認められる範囲を選定しました。全社的な内部統制及び全社的な観点から評価することが適切な決算・財務報告に係る業務プロセスについては、連結子会社を含め全ての事業拠点を評価対象としております。

決算・財務統制報告プロセス以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している６事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクの大きい取引を行なっている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価結果に基づき、平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

４　【付記事項】

該当事項なし。

５　【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年８月26日
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大川　正男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第37期(自平成20年６月１日　至平成21年５月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。